

# 平成27年度 財務書類4表を公表します

平成18年8月に公表されました「地方行革新指針」において、人口3万人以上の都市などは平成21年、町村などは平成23年に、一般会計、特別会計及び一部事務組合会計など関連するすべての会計を連結した貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書(財務書類4表)の作成、公表に取り組むことを要請されています。

本町では平成20年度に平成19年度普通会計(一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの)の財務書類4表を、総務省方式改定モデルに準じ作成し公表しました。

今回は、平成27年度分を公表します。

なお、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて示されている統一的に基準による財務書類等については、平成28年度分より作成する予定です。

\* 総務省方式改定モデル・・・既存の財政統計の情報を活用して作成することが可能で、段階的に公共資産に関する台帳を整備し、公共資産の評価を行うことが認められている作成手法

## 1. 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを示した表です。表内の左側(資産の部の合計)と右側(負債及び純資産の部の合計)が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

本町では、これまでに398億8,391万円の資産を取得し、その資産を127億9,665万円の負債と270億8,726万円の純資産により調達しました。なお、平成26年度の貸借対照表と比較した場合、資産の部の約9割を占める公共資産が、主に減価償却により134万円減額しています。

### 【借方】

#### 資産の部

1. 公共資産	344億5,034万円
2. 投資等	23億4,016万円
(1) 投資及び出資金	2億1,182万円
(2) 貸付金	1億5,000万円
(3) 基金等	18億7,820万円
(4) 長期延滞債権	1億 13万円
3. 流動資産	30億9,341万円
(1) 現金預金	30億6,425万円
(2) 未収金	2,638万円

資産の部 合計 398億8,391万円

### 【貸方】

#### 負債の部

1. 固定負債	118億1,352万円
(1) 地方債	102億4,220万円
(2) 長期未払金	0万円
(3) 退職手当引当金	15億7,127万円
(4) 損失補償等引当金	5万円

2. 流動負債	9億8,313万円
(1) 翌年度償還予定 地方債	9億1,151万円
(2) 賞与引当金	7,162万円
負債の部合計	127億9,665万円

純資産の部 270億8,726万円

負債・純資産の部 合計 398億8,391万円

**【項目の説明】**

- 公共資産・・・土地、建物など行政サービスを提供するために使用される資産
- 投資及び出資金・・・公社等への出資金
- 貸付金・・・公社等への貸付金
- 基金等・・・退職手当組合積立金や土地開発基金などの使用目的が限定された基金
- 長期延滞債権・・・町税等の収入未済額のうち滞納期間が1年を超えているもの
- 現金預金・・・財政調整基金、減債基金及び現金
- 未収金・・・町税等の収入未済額のうち、今年度新たに発生したもの
- 地方債・・・これまでの借入金(地方債)のうち、翌々年度以降の元金の返済額
- 長期未払金・・・債務保証などで債務が既に確定したものうち、翌々年度以降の返済額
- 退職手当引当金・・・年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当の支給見込額
- 翌年度償還予定地方債・・・これまでの借入金(地方債)のうち、翌年度の元金の返済額
- 賞与引当金・・・翌年度支払予定の期末勤勉手当(賞与)のうち、支給の対象期間が前年度に該当するもの(12月から3月まで4月分)
- 純資産・・・保有する財産(資産)にこれまで充ててきた国や県の補助金、町税等の額

**2. 行政コスト計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)**

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

本町では、平成27年度に実施した資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコスト(経常行政コスト)は78億9,635万円、対価として得られた収益(経常収益)は2億1,040万円、経常収益では賄えないコスト(純経常行政コスト)は76億8,595万円になります。

<b>経常行政コスト</b> 1. 人にかかるコスト      12億6,580万円 2. 物にかかるコスト      28億2,261万円 3. 移転支的コスト      37億 371万円 4. その他のコスト      1億 423万円  経常行政コスト合計      78億9,635万円	<b>経常収益</b> 使用料・手数料・分担金等 2億1,040万円  <b>純経常行政コスト</b> 【経常行政コスト－経常収益】 76億8,595万円
--	---

**【項目の説明】**

- 人にかかるコスト・・・議員報酬、各種委員報酬、職員給与(人件費)などに要する経費
- 物にかかるコスト・・・消耗品、施設等の維持管理費、公共資産の減価償却費などに要する経費
- 移転支的コスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への支出金などに要する経費
- その他のコスト・・・これまでの借入金(地方債)の利息などに要する経費

**3. 資金収支計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)**

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて示した表です。なお、収支によっては△が計上されていますが、赤字が発生したのではなく、不足とされる財源については、経常的収支の余剰分である町税等の一部で賄っています。本町では、年間の収支の増減を示す当年度歳計現金増減額が3億9,647万円の黒字、前年度の歳計現金とあわせた期末(当年度)歳計現金残高が11億1,630万円の黒字となっています。

1. 経常的収支	18億8,268万円	期首(前年度)歳計現金残高	7億1,983万円
2. 公共資産整備収支	△2億8,325万円	期末(当年度)歳計現金残高	11億1,630万円
3. 投資・財務的収支	△12億297万円	【当年度歳計現金増減額	
当年度歳計現金増減額	3億9,647万円	+期首(前年度)歳計現金残高】	

【項目の説明】

- 経常的収支・・・人件費、社会保障給付、補助金等に係る資金の出入り
- 公共資産整備収支・・・土地、建物などの公共資産の整備に係る資金の出入り
- 投資・財務的収支・・・基金積立金、他会計繰出金(公債費充当分)、地方債の償還額等に係る資金の出入り

#### 4. 純資産変動計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

本町では、対価で賄いきれない純経常行政コストは、純資産により賄うため△76億8,595万円、町税や地方交付税などの一般財源は64億3,439万円、国及び県から受け入れた補助金等受入額は13億6,838万円、臨時的な事由により生じた臨時損益は、収益が損失を上回り、480万円となります。その結果、1年間の変動額は1億2,162万円、当年度の純資産額となる期末純資産残高は270億8,726万円となり、貸借対象表の「純資産の部」と一致します。

期首(前年度)純資産残高	269億6,564万円
1. 純経常行政コスト	△76億8,595万円
2. 一般財源(町税、地方交付税等)	64億3,439万円
3. 補助金等受入額	13億6,838万円
4. 臨時損益	4,799万円
年間変動額	1億2,162万円
【1～4の計上額の合計】	
期末(当年度)純資産残高	270億8,726万円
【期首(前年度)純資産残高+年間変動額】	

【項目の説明】

- 純経常行政コスト・・・対価として得られた収入で賄えない行政コストは、純資産から控除(行政コスト計算書と同じ項目)
- 補助金等受入額・・・国及び県補助金額から財政調整基金等の財源分を控除した額
- 臨時損益・・・災害復旧費、公共資産売却益、投資損失等の特別な事由で生じた損益

## 5. 町民1人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

理解を深めていただくために、町民1人あたりではどのくらいの金額になるのか、貸借対照表及び行政コスト計算書により説明します。なお、平成28年3月31日現在の人口(16,509人)により、町民1人あたりの金額を算出しています。

### (1) 貸借対照表

車や不動産などの資産にあたる公共資産が208万6,761円、株式などの投資にあたる投資等が14万1,751円、貯金・現金にあたる流動資産が18万7,377円になります。これらの資産を所有するために、借り入れたお金にあたる負債が77万5,132円、ご自分の資金や親などからの支援にあたる純資産が164万757円になります。双方ともに、合計241万5,889円となります。

借方 (資産の部)		貸方 (負債・正味資産の部)	
公共資産	86.4% 208万6,761円	負債	32.1% 77万5,132円
投資等	5.8% 14万1,751円		
流動資産	7.8% 18万7,377円	純資産	67.9% 164万757円
合 計		241万5,889円	

### (2) 行政コスト計算書

食料費や光熱水費などにあたる経常行政コストが47万8,306円、購入した家具をリサイクルなどして得られた収益にあたる経常収益が1万2,744円、差引した結果、賄いきれない分にあたる純経常行政コストが46万5,562円となり、この分については、ご自分の資金(純資産)において賄うこととなります。

経常行政コスト  47万8,306円	経常収益	2.7% 1万2,744円
	純経常行政コスト	97.3% 46万5,562円

## 6. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営を図っていきます。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産を調達してきた財源構成より、これまでの世代が負担してきた割合(過去及び現世代負担比率)と、今後の世代が将来負担していく割合(将来世代負担比率)を表す指標です。なお、平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50~90%の間、将来世代負担比率が15~40%の間とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

- ① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 78.6%【H26年度 78.3%】
- ② 社会資本形成の将来世代負担比率 29.7%【H26年度 28.2%】

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

\*いずれも貸借対照表の表内の数値を使用します。

### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す指標です。なお、歳入額対資産比率の平均的な値は3.0~7.0とされています。

ます。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

歳入額対資産比率 3.8【H26年度 4.0】

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

\*「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加味して算出しています。

### (3)有形固定資産の行政目的別割合

公共資産のうち、不動産、動産及びそれらの従物(有形固定資産)の行政目的別割合をみることに  
より、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。なお、本町では道路や町営住  
宅などの生活インフラ・国土保全、学校施設などの教育、役場庁舎などの総務が高い割合となってお  
り、その3項目を中心に、公共資産の整備を進めてきたことが把握できます。

行政目的	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ ・国土保全	160億4,109万円	46.6%	156億8,174万円	45.5%
② 教育	82億9,633万円	24.1%	82億8,537万円	24.0%
③ 福祉	12億9,942万円	3.8%	13億7,088万円	4.0%
④ 環境衛生	2億4,442万円	0.7%	2億2,581万円	0.7%
⑤ 産業振興	29億3,367万円	8.5%	30億7,377万円	8.9%
⑥ 消防	4億6,652万円	1.3%	4億8,741万円	1.4%
⑦ 総務	51億6,889万円	15.0%	53億2,670万円	15.5%
有形固定資産 合計	344億5,034万円	100.0%	344億5,168万円	100.0%

### (4)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算す  
ることにより、耐用年数に比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを、全体として把  
握することができます。なお、全体の施設老朽化比率の平均的な値は、35%~50%とされています。  
本町では、平均的な値を若干越えていることを示しています。

資産老朽化比率 57.0%【H26年度 56.0%】

$$\cdot \text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

\* 貸借対照表の表内及び注記の数値を使用します。

### (5)受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに  
対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の  
平均的な値は、2%~8%とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

受益者負担比率 2.7%【H26年度 2.7%】

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

\* 行政コスト計算書の表内の数値を使用します。

### (6)地方債の償還可能年数

町の借金(地方債)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指

標で、債務返済能力を測る指標です。なお、地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

地方債の償還可能年数 6.7年【H26年度 6.1年度】

$$\begin{array}{l} \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金} \\ \text{取り崩し額を除く)} \end{array}$$

\*「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用します。

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,242,198
①生活インフラ・国土保全	16,041,090	(2) 長期未払金	
②教育	8,296,328	①物件の購入等	0
③福祉	1,299,422	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	244,418	③その他	0
⑤産業振興	2,933,667	長期未払金計	0
⑥消防	466,521	(3) 退職手当引当金	1,571,274
⑦総務	5,168,889	(4) 損失補償等引当金	47
有形固定資産計	34,450,335	固定負債合計	11,813,519
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	34,450,335	(1) 翌年度償還予定地方債	911,512
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	211,824	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	71,617
投資及び出資金計	211,824	流動負債合計	983,129
(2) 貸付金	150,000		
(3) 基金等		負債合計	12,796,648
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,569,474	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	269,166	1 公共資産等整備国県補助金等	5,108,564
④その他定額運用基金	39,563	2 公共資産等整備一般財源等	25,170,601
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 3,191,906
基金等計	1,878,203	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	100,131	純資産合計	27,087,259
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	2,340,158	負債・純資産合計	39,883,907
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,607,460		
②減債基金	340,491		
③歳計現金	1,116,297		
現金預金計	3,064,248		
(2) 未収金			
①地方税	26,378		
②その他	2,788		
③回収不能見込額	0		
未収金計	29,166		
流動資産合計	3,093,414		
資 産 合 計	39,883,907		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	217,095	千円
②教育	10,789	千円
③福祉	52,866	千円
④環境衛生	72,871	千円
⑤産業振興	1,014,977	千円
⑥消防	8,098	千円
⑦総務	99,027	千円
計	1,475,723	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	83,667	千円
②地方債	373,280	千円
③一般財源等	1,018,776	千円
計	1,475,723	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,686,713千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,256,179		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,153,710	11,153,710	
債務負担行為支出予定額	130,105	0	130,105
公営事業地方債負担見込額	9,026,510		9,026,510
一部事務組合等地方債負担見込額	1,346,604		1,346,604
退職手当負担見込額	1,571,274	1,571,274	
第三セクター等債務負担見込額	47	47	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	27,929		
基金等将来負担軽減資産	18,243,867		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,620,052		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,951,245		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,672,570		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,012,312		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,101,441千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,287,012千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,034,654	13.1%	66,026	140,442	164,725	97,775	89,676	24,049	384,579	67,382			0
	(2)退職手当引当金繰入等	159,527	2.0%	8,941	21,539	30,225	18,610	13,680	3,470	60,354	2,708			0
	(3)賞与引当金繰入額	71,617	0.9%	3,449	9,942	11,650	7,199	5,485	1,709	27,401	4,783			0
	小 計	1,265,798	16.0%	78,416	171,923	206,599	123,585	108,841	29,228	472,334	74,873			0
2	(1)物件費	1,314,082	16.6%	64,895	476,343	260,886	128,665	126,451	19,765	233,689	3,388			0
	(2)維持補修費	79,883	1.0%	15,698	22,392	17,625	4,350	6,621	4,154	9,043	0			0
	(3)減価償却費	1,428,642	18.1%	437,248	274,643	89,032	20,220	276,413	81,178	249,908				0
	小 計	2,822,607	35.7%	517,841	773,378	367,543	153,235	409,485	105,097	492,640	3,388			0
3	(1)社会保障給付	975,414	12.4%		20,303	953,283	1,828							0
	(2)補助金等	1,103,735	14.0%	8,976	39,121	130,952	393,369	102,063	258,155	169,209	1,890			0
	(3)他会計等への支出額	1,591,177	20.2%	470,778	1	887,874	165,529	62,995	4,000	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	33,385	0.4%	1,000	0	14,556	0	17,829	0	0				0
	小 計	3,703,711	46.9%	480,754	59,425	1,986,665	560,726	182,887	262,155	169,209	1,890			0
4	(1)支払利息	99,490	1.3%									99,490		0
	(2)回収不能見込計上額	4,742	0.1%										4,742	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	104,232	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	99,490	4,742	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,896,348		1,077,011	1,004,726	2,560,807	837,546	701,213	396,480	1,134,183	80,151	99,490	4,742	0
( 構 成 比 率 )				13.6%	12.7%	32.4%	10.6%	8.9%	5.0%	14.4%	1.0%	1.3%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	149,722		2,539	2,292	58,504	689	1,628	0	13,860	0	19,939		0	50,271
2	分担金・負担金・寄附金 c	60,674		0	218	57,116	0	270	0	0	0	0		0	3,070
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		210,396		2,539	2,510	115,620	689	1,898	0	13,860	0	19,939		0	53,341
d/a		2.66%		0.2%	0.2%	4.5%	0.1%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	20.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		7,685,952		1,074,472	1,002,216	2,445,187	836,857	699,315	396,480	1,120,323	80,151	79,551	4,742	0	△ 53,341

# 資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,205,799
物件費	1,314,082
社会保障給付	975,414
補助金等	929,446
支払利息	99,490
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,412,687
その他支出	79,883
支出合計	6,016,801
地方税	1,765,797
地方交付税	4,092,520
国県補助金等	971,534
使用料・手数料	100,751
分担金・負担金・寄附金	59,525
諸収入	126,070
地方債発行額	353,473
基金取崩額	0
その他収入	429,815
収入合計	7,899,485
経常的収支額	1,882,684

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,427,301
公共資産整備補助金等支出	33,385
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,975
支出合計	1,512,661
国県補助金等	391,914
地方債発行額	829,294
基金取崩額	0
その他収入	8,205
収入合計	1,229,413
公共資産整備収支額	△ 283,248

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	215,000
基金積立額	255,227
定額運用基金への繰出支出	190
他会計等への公債費充当財源繰出支出	450,804
地方債償還額	809,845
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,731,066
国県補助金等	4,935
貸付金回収額	215,000
基金取崩額	0
地方債発行額	249,100
公共資産等売却収入	4,790
その他収入	54,272
収入合計	528,097
投資・財務的収支額	△ 1,202,969

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	396,467
期首歳計現金残高	719,830
期末歳計現金残高	1,116,297

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,656,995	千円
地方債発行額	△	1,431,867	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,260,528	
地方債元利償還額		909,335	
財政調整基金等積立額		102,828	
基礎的財政収支		△ 23,237	千円

# 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,965,640	4,974,114	25,539,771	△ 3,548,245	0
純経常行政コスト	△ 7,685,952			△ 7,685,952	
一般財源					
地方税	1,773,365			1,773,365	
地方交付税	4,092,520			4,092,520	
その他行政コスト充当財源	568,504			568,504	
補助金等受入	1,368,383	385,390		982,993	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,790			4,790	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	9			9	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			226,931	△ 226,931	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			268,385	△ 268,385	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 212,475	212,475	
減価償却による財源増		△ 250,940	△ 1,177,702	1,428,642	
地方債償還等に伴う財源振替			525,691	△ 525,691	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	27,087,259	5,108,564	25,170,601	△ 3,191,906	0